

消費者物価指数の改善の取組状況について

令和2年1月29日
総務省統計局

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）

別表 今後5年間に講ずる具体的な施策（抜粋）

項目	具体的な措置、方策等	実施時期
<p>1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済の整備推進</p> <p>(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実</p> <p>ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等</p>	<p>○ 消費者物価指数の次期基準改定に向け、<u>①冠婚葬祭サービスなどの把握の可否</u>、<u>②インターネット販売価格の採用の可否</u>を検討し、結論を得る。</p>	<p>平成30年度（2018年度）までに結論を得る。</p>
	<p>○ 消費者物価指数における<u>③家賃の品質調整</u>について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成30年（2018年度）以降も検討する。</p>	<p>次期基準改定までに結論を得る。</p>

① 冠婚葬祭サービスの把握

- 冠婚葬祭サービスは、これまで地域慣習が異なる等の理由から、全国共通的な価格調査は困難であったが、ニーズの高まりを踏まえ、改めて調査可能性を検証
- 業界団体へのヒアリングやサービス事業者への事前調査により、葬儀サービスについては、地域慣習による違いが縮小し、調査可能なことが確認できたため、2020年1月より価格調査を開始

これまでの検証

	葬儀サービス	結婚式場サービス
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡者数、業界市場規模は一貫して増加。今後増加見込み ● 世帯の消費支出に占める葬儀関係費の割合（2018年：1万分の53）は、今後拡大が予想 	<ul style="list-style-type: none"> ● 婚姻件数、挙式・披露宴実施割合、業界市場規模はほぼ一貫して減少。婚姻件数は、今後減少見込み ● 世帯の消費支出に占める婚礼関係費の割合（2018年：1万分の11）は、縮小傾向
サービスの実態・調査可能性 （業界団体へのヒアリング、事業者への事前調査）	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的に小規模化し、葬儀サービスの構成要素（納棺、祭壇、供花等）はほぼ共通化 ● カレンダー要因（繁忙期・閑散期、六曜等）による価格変動はない ● 葬儀料の内訳や規模を適切に設定することで、価格調査が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者のニーズの多様化により、構成要素（衣装・メイク、料理、演出等）について、代表的な商品・サービスを特定困難 ● カレンダー要因（六曜、土日祝日、時間帯等）により価格が大きく変動 ● 価格への影響が大きい多種多様な特典サービスが存在し、これらの的確な把握・品質調整が困難

今後の予定・課題

- 2020年1月 葬儀サービスの価格調査の開始、結果の公表開始
- 2021年夏頃 消費者物価指数基準改定（2020年のウェイトに基づいた、葬儀サービスを含むCPIを公表開始）

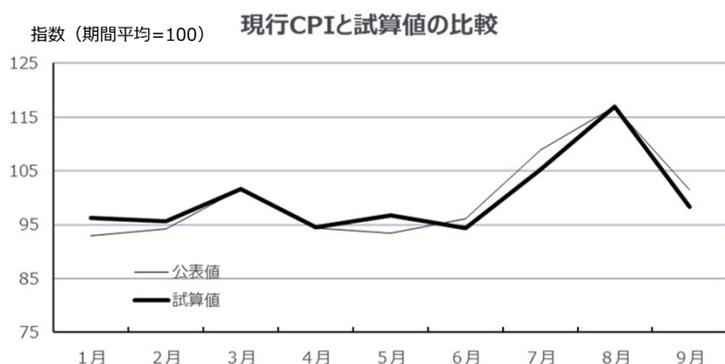
※ 結婚式場サービスについては、モデル化による価格の把握などを引き続き検討（米国、英国のCPIでも、結婚式場サービスの価格調査は行っていない） 2

② インターネット販売価格の採用拡大

- 近年のネット購入の増加や情報収集技術の進展を踏まえ、ネット販売価格の採用拡大を検討（これまでもネット購入割合が高い品目を中心に、ネット販売価格をCPIに反映済）
- 関連事業者へのヒアリング及びデータ検証により、旅行サービス（外国パック旅行費、航空運賃、宿泊料）及び教養娯楽用耐久財（テレビ、ビデオレコーダー等）について、ネット販売を含む価格の安定的な収集及び品質調整の手法を確立できたため、2020年1月よりこれらの価格収集を開始

これまでの検証（分析例）

- 航空運賃（ウェブスクレイピング）
 - 2018年1～9月搭乗分（搭乗75日前、55日前、45日前及び28日前の価格を収集）
 - 運賃種別：普通・往復、各種割引
 - 路線：旅客数の多い10路線の全便
 - 航空会社：大手航空会社複数社（旅客数シェア90%以上）



（参考）米国、オランダ等においても航空運賃のウェブスクレイピングについて研究中

- テレビ（POSデータを用いたヘドニック回帰分析）
 - 2017年10月～2018年3月販売分（約750機種種の液晶テレビ）

$$\ln(p_{t,i}) = \alpha + \beta \cdot \delta_{T,t} + \sum_k (\gamma_k \cdot x_{k,i}) + \varepsilon_i$$

$p_{t,i}$: 時点 t における製品 i の販売価格
 $x_{k,i}$: 製品ごとの特性値（画面サイズなど）
 $\delta_{T,t}$: 時点ダミー（当月 = 1、前月 = 0）



（参考）欧州諸国を中心として、一部の品目についてPOSデータを使用

今後の予定・課題

- 2020年1月 価格収集の開始
- 2021年夏頃 消費者物価指数基準改定（2020年のウェイトに基づいた、これらの品目を含むCPIを公表開始）

※ 他家電や、食料品、日用品などについても、更なるPOSデータの活用やウェブスクレイピングの導入を幅広く検討予定

③ 家賃の品質調整

- 民営借家は、長期的に見ると、築年数の経過に伴って建物や設備の老朽化が進み、居住サービスの品質が低下していくと考えられることから、この品質低下を踏まえた家賃の品質調整方法について検討
- 民間シンクタンクからのヒアリング結果も踏まえ、最新の統計調査の個票データを用いて、建物の経年変化※を踏まえた家賃の品質調整に関する分析を実施し、参考公表予定

※ 住宅の物理的な劣化（品質調整の対象）以外に、住宅の設備などに対する価格評価の時間的な変化を含む。

これまでの検証（分析例）

- 2008年・2013年の住宅・土地統計調査における借家世帯（約100万世帯）の個票を用いて、民営借家の建築時期と家賃の関係について、様々な回帰式を設定して分析

<回帰式の例>

家賃は築年数に対して指数関数に従って下落し、その下落率（ ω ）は築年数によらず一定と仮定して、回帰分析：

$$\ln(\text{rent}/\text{area}) = \alpha + \sum(\beta_k \cdot X_k) + \omega \cdot Z + \delta \cdot T + \varepsilon$$

【目的変数】 $\ln(\text{rent}/\text{area})$: 1か月の家賃（単位面積当たり対数値）
【説明変数】 X_k	: (構造的属性)延べ面積ダミー、建物の階数ダミー、駅からの距離階級ダミー、台所の型ダミー等 (地域的属性)平均地価
Z	: (年代的属性)新築後の経過年数（築年数）
T	: (時点ダミー) 2013年 = 1、2008年 = 0

$$\Rightarrow \text{経年変化率} = (\exp[\hat{\omega} \cdot (\bar{Z}(t) - \bar{Z}(t-1))] - 1) \times 100$$

($\hat{\omega}$: 回帰分析によって得られた ω の推定値、 $\bar{Z}(t)$: 時点 t における家賃調査データ（小売物価統計調査）の平均築年数)

(参考) 米国は経年劣化に関する品質調整を実施（標本が固定されており、途中で調査地域内に入ってきた新規借家が調査対象外）。カナダ、英国、イタリア、韓国は、経年劣化の指数に対する影響は小さいとして経年劣化調整を行っておらず、ドイツについては経年劣化調整そのものに否定的。

今後の予定・課題

- 2020年1月～ 最新（2018年）の住宅・土地統計調査の個票データを用いた経年変化率の推計
- 2020年度中 有識者との共同研究による分析手法の改良
- 2021年夏頃 消費者物価指数基準改定（参考公表）